

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和7年度岩瀬ダム関連構造検討業務
業務概要	1. 計画準備 1式 2. 岩瀬ダム治水機能増強策の検討 1式 3. 下流ダム再生の可能性検討 1式 4. 関係機関協議資料作成 1式 5. 報告書作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 大嶋 一範 宮崎市大工2丁目39番地
契約年月日	令和7年12月17日
契約業者名	令和7年度岩瀬ダム関連構造検討業務建設技術研究所・ダム技術センター 設計
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契約金額	64,988,000円(税込み)
予定期格	64,988,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙の通り
業務場所	宮崎河川国道事務所管内
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和7年12月18日
履行期間(至)	令和8年12月15日
備考	

契約理由書

1. 業務件名 令和7年度岩瀬ダム関連構造検討業務
2. 履行場所 宮崎河川国道事務所管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市中央区大名 2-4-12 CTI 福岡ビル
会社名：令和7年度岩瀬ダム関連構造検討業務 建設技術研究所・ダム技術センター
一設計共同体
電 話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的及び内容

本業務は、気候変動の影響を考慮した大淀川水系河川整備基本方針を踏まえ、増大する洪水外力へ対応するための岩瀬ダムの洪水調節機能増強方策に加え、既設ダムを有効活用した治水機能増強対応やカーボンニュートラル対応も見据えたダム計画の可能性について検討するものである。

2) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を26者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマの「下流ダム再生の可能性検討における留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に、「実施方針・実施フロー・工程表・その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫、工程計画の工夫が記載されていること、及び評価テーマの「下流ダム再生の可能性検討における留意点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

宮崎河川国道事務所 開発調査課長